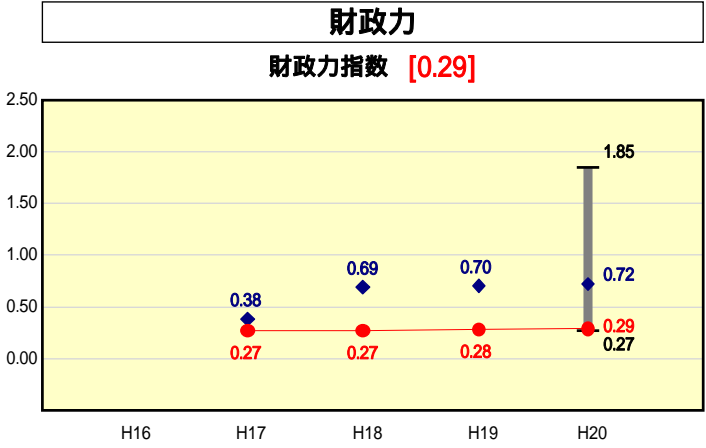


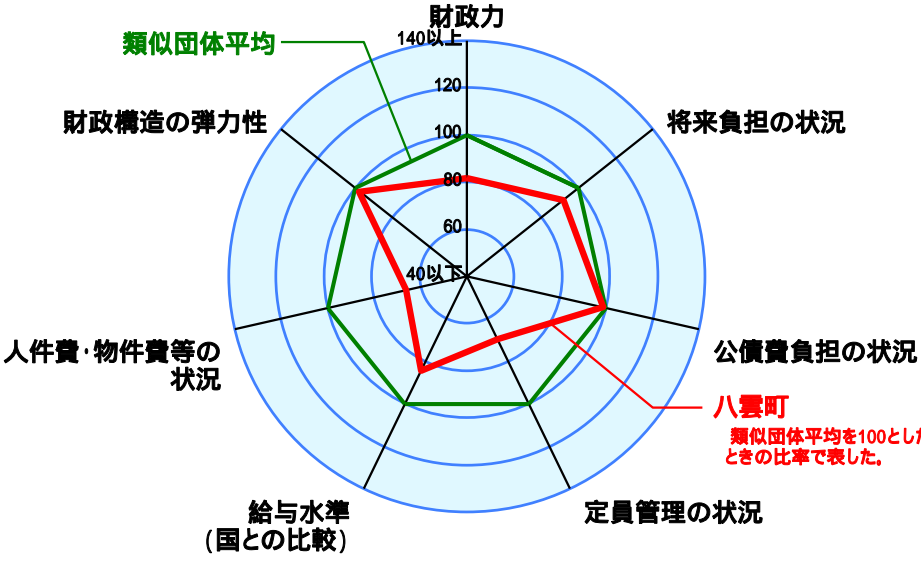
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



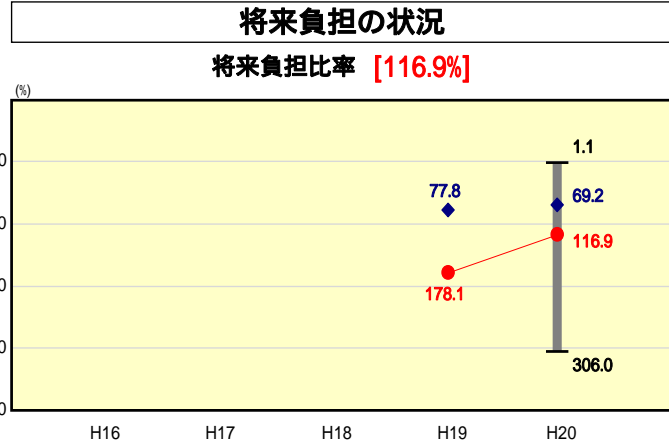
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 149/153  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

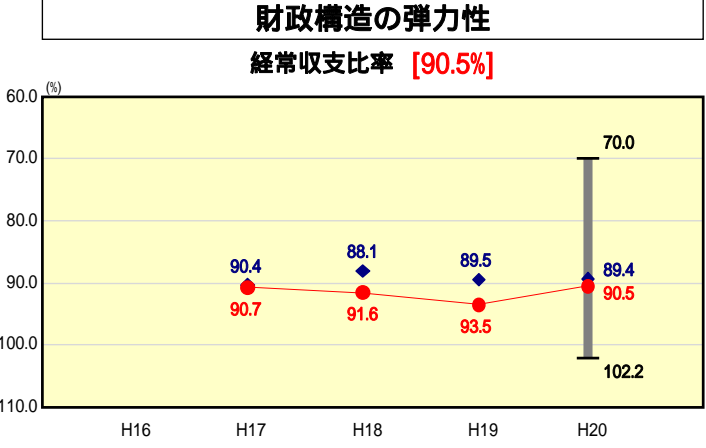
人口	19,335	人(H21.3.31現在)
面積	955.98	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,652,007	千円
歳入総額	11,127,544	千円
歳出総額	10,794,934	千円
実質収支	289,049	千円



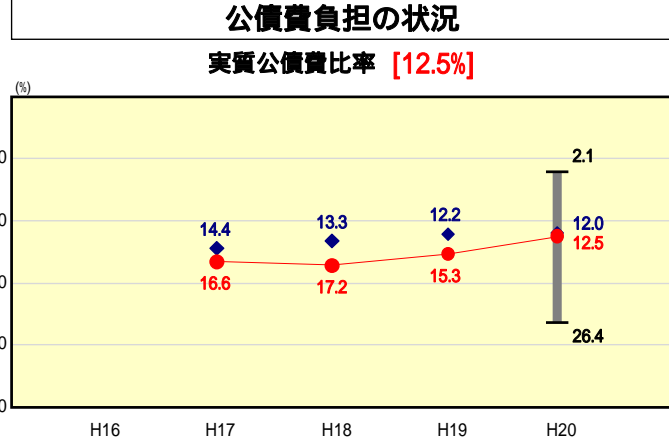
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



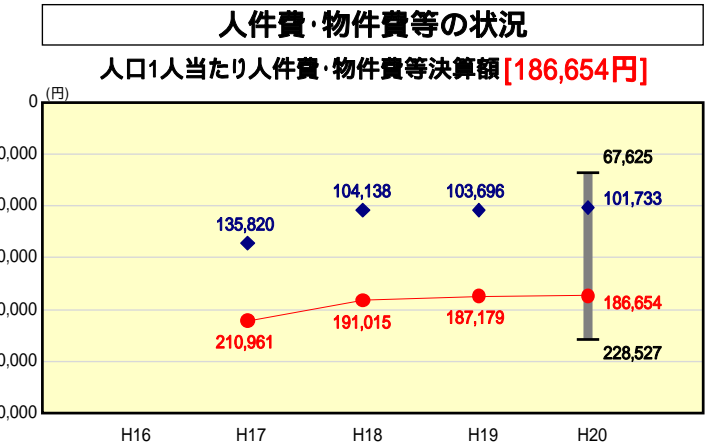
類似団体内順位 86/153  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



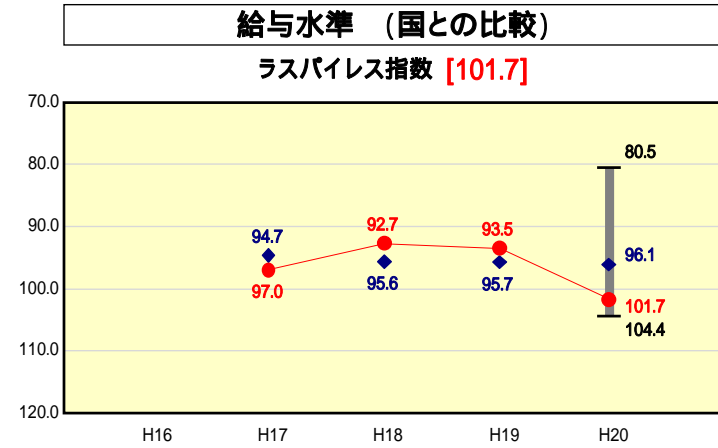
類似団体内順位 73/153  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



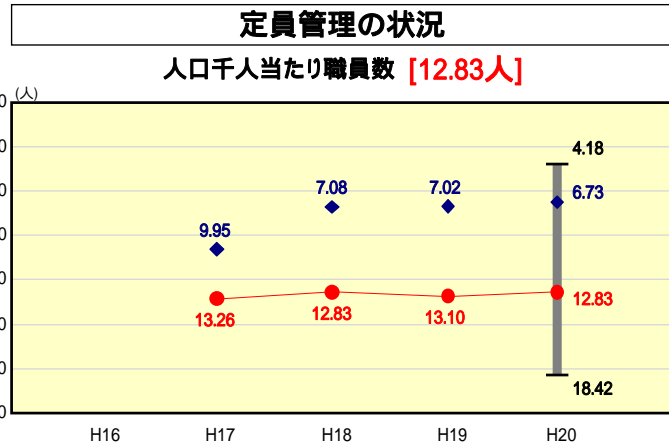
類似団体内順位 70/153  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 150/153  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 149/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 149/153  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.29と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
公債費及び下水道事業等への繰入金が多額なため、90.5%と類似団体平均を上回っている。投資的経費を抑制し、公債費を圧縮するなど、行財政改革の取組をさらに進め義務的経費の削減に努め改善を図る。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均を5.6、全国町村平均を7.1上回っている。今後、職員の給与水準の適正化に努める。

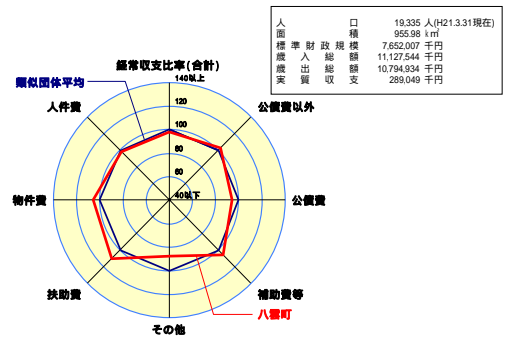
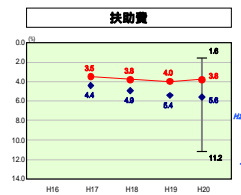
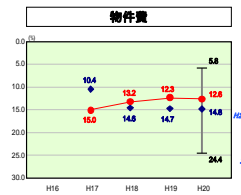
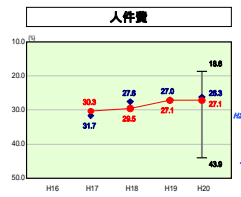
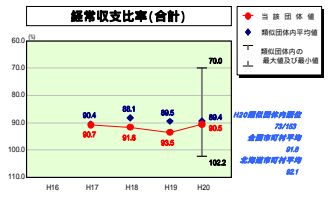
**【実質公債費比率】**  
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。元利償還金は、平成18年度をピークに減少に転じているが、今後とも新規発行債の抑制に努め、さらなる低下に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を47.7、全国町村平均を16上回っている。債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等への繰入見込額の減、地方債残高の減などにより前年に比べ比率は減少したが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革の推進に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人件費の抑制を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画に基づく行政組織の見直し、計画的な人件費抑制と事務事業のコスト低減を図り、財政の健全化に努める。

## 経常収支比率の分析



人口	19,335 人(H21:13,311現在)
面積	955.98 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,852,007 千円
歳入総額	11,127,544 千円
歳出総額	10,794,934 千円
実質収支	289,049 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同レグループに属する団体を行う。

### 分析書

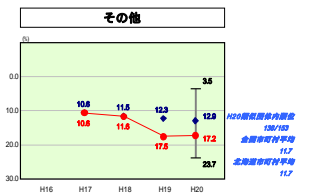
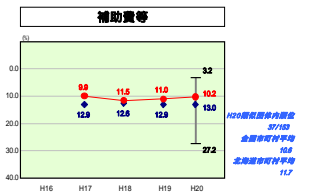
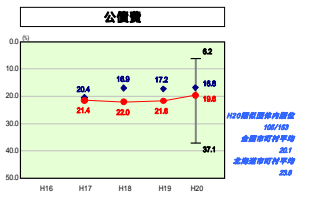
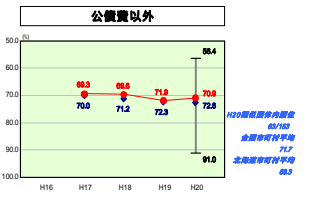
**[人件費]**  
職員数や給与の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率が上昇している。新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。

**[物件費]**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行政改革の推進により、内部管理経費等の削減に努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

**[扶助費]**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

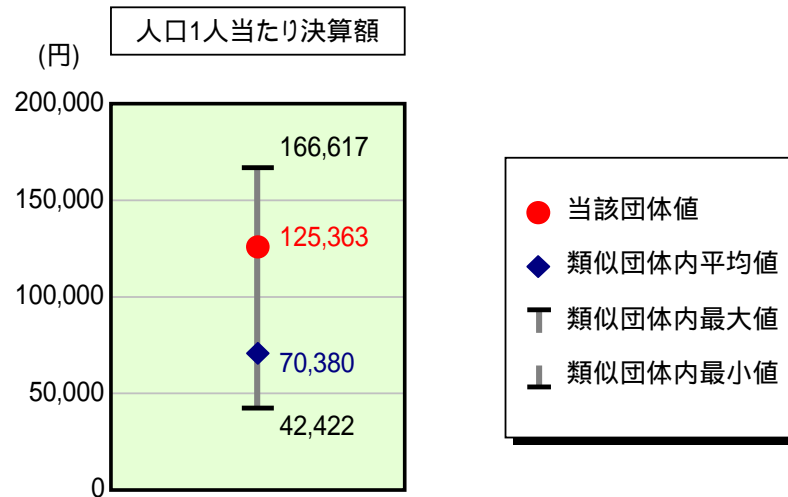
**[公債費]**  
平成18年度に元利償還金がピークを迎えたため、類似団体平均を上回っている。今後は減少傾向に転じることが、新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

**[補助費等]**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



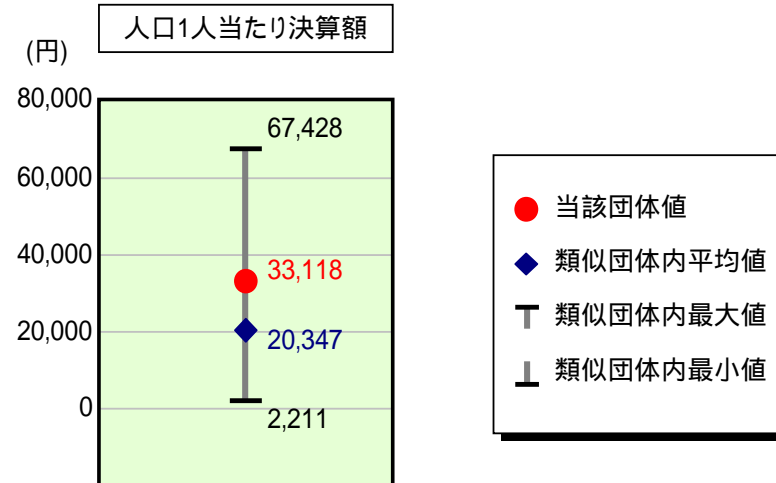
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,203,484	113,963	60,148	89.5
賃金(物件費)	209,437	10,832	4,385	147.0
一部事務組合負担金(補助費等)	48,165	2,491	7,506	66.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,183	7,302	3,106	135.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,162	836	1,188	29.6
退職金	194,528	10,061	6,086	65.3
合計	2,423,903	125,363	70,380	78.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.83	6.73	6.10
ラスパイレス指数	101.7	96.1	5.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

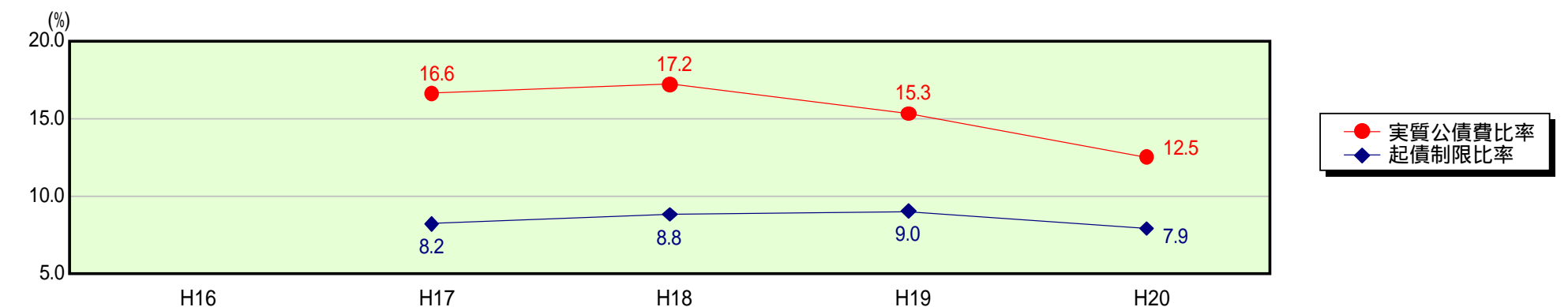


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,511,107	78,154	32,176	142.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	327,630	16,945	10,000	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,682	4,380	4,047	8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,047	4,502	1,507	198.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,370,124	70,862	27,406	158.6
合計	640,342	33,118	20,347	62.8

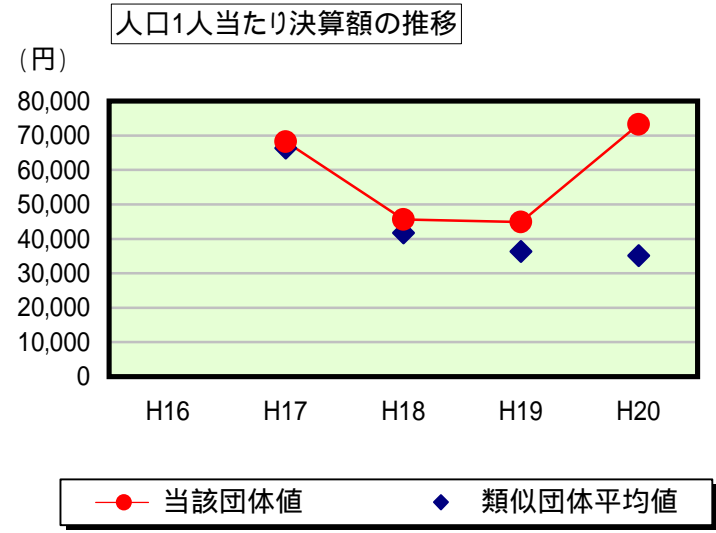
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,383,287	68,203	-	66,347	-	-
うち単独分	571,518	28,179	-	37,299	-	-
H18	910,606	45,635	33.1	41,759	37.1	4.0
うち単独分	369,189	18,502	34.3	25,833	30.7	3.6
H19	877,194	44,899	1.6	36,358	12.9	11.3
うち単独分	127,250	6,513	64.8	21,039	18.6	46.2
H20	1,415,423	73,205	63.0	35,141	3.3	66.3
うち単独分	255,339	13,206	102.8	20,483	2.6	105.4
過去5年間平均	1,146,628	57,986	9.4	44,901	17.8	27.2
うち単独分	330,824	16,600	1.2	26,164	17.3	18.5